

失敗しない／

公共施設**オンサイトPPA** 実施のポイント

2025年8月22日

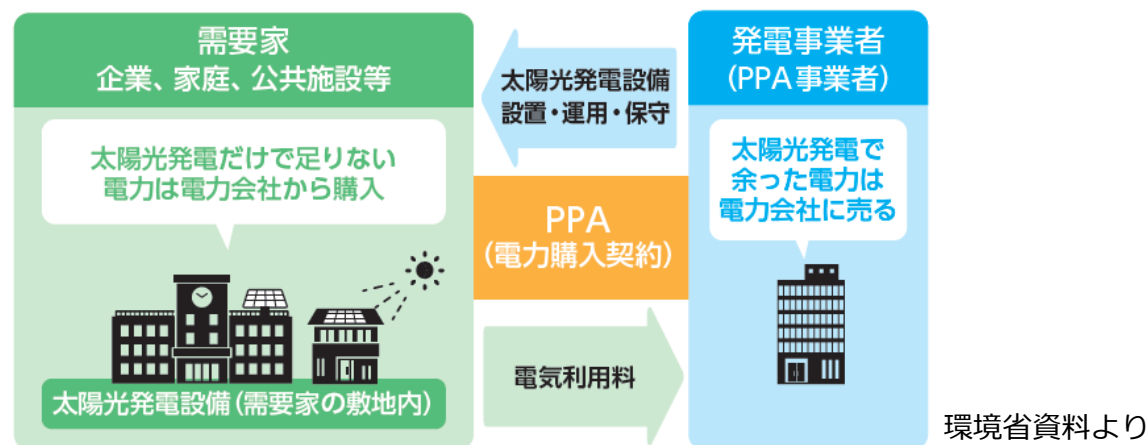
セミナー事務局

（一般社団法人ローカルグッド創成支援機構）

公共施設への太陽光発電オンサイトPPA

一般的な仕組み

- PPA事業者が、需要家の屋根等に太陽光発電をPPA事業者の費用負担により設置
- PPA事業者が太陽光発電を所有・維持管理し、発電された電気を需要家に供給
- 需要家は太陽光発電からの電気の利用料を支払う
- 契約期間（20年間程度）後は、PPA事業者が太陽光発電を撤去または需要家に無償譲渡



需要家側（自治体側）のメリットとデメリット

メリット

- 初期費用無しで太陽光発電が設置される。電気料金の上昇リスクが低減される
- 自治体が自ら設置すると公共発注になり太陽光発電設置が高額になるケースが散見されるが、それを回避できる。
- PPA事業者がメンテナンスをするため、自治体の手間がかからない。
(壊れたままにならない。環境課と施設管理課の仲が悪くならない。)

デメリット

- 20年間程度の長期契約をする必要

● 一般的な主な手続き

- 太陽光発電の設置可能な屋根をピックアップ
- 当該施設の消費電力量の確認
- 事業者の参入可能性の意向確認
- 公共施設の屋根の貸出し方法の検討
→ 「貸付（賃貸借契約）」または「使用許可」
※使用許可の場合、規則等で1～3年以内と決められている場合が多く更新前提となる
- プロポーザル方式で事業者を公募・選定



「PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き」（環境省・改訂版）

自治体向けに作られており、公募要領ひな型・仕様書ひな型・契約書作成のポイントなども付帯していてとても良いです！

▶ https://www.env.go.jp/page_00545.html

PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き 概要版 候補施設・土地等の選定と資料・情報収集		入手が比較定容易な情報を基に、候補施設・土地のスクリーニングを行い、候補施設・土地に関する資料・情報を収集しましょう。	
スクリーニングのためのチェック項目		必要な資料・情報	
施設	土地	チェック項目	
☐	☐	建替え、廃止、解体の予定がないか（屋根置きの場合のみ） 建物の建設予定がないか（地上設置の場合のみ）	① 構造計算書
☐	☐	設置スペースがあるか、使用制限がないか 地地下に埋設物などがなく、設備を設置することが可能か（地上設置の場合のみ）	② 年間電力需要量データ （30分毎の平均使用電力）
☐	-	昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた施設又は 耐震改修済みの施設であるか（屋根置きの場合のみ）	③ 屋根の材料・材質等の情報
☐	-	図面、構造計算書があるか（屋根置きの場合のみ）	④ 図面 （屋根伏図、矩計図、平面図、立面図、 構内配電線図、キュービクルの単線結線図）
☐	-	屋根の形状や材質は太陽光パネル設置に適したものか （屋根置きの場合のみ）	⑤ 立地環境に関する情報 （海岸からの距離、年間平均積雪量、 ハザードマップの情報等）
☐	-	前回の防水工事から年月が経過していないか （屋根置きの場合のみ）	⑥ その他設置に当たり留意すべき情報 （条例や既存の電力契約状況等）
☐	☐	海岸から距離があるか	
☐	☐	平均積雪量が200cm未満であるか	
☐	☐	周辺に高い建物や木がないか	
☐	☐	周辺に光害の影響がありそうな建物がないか	



写真提供：東大阪市

公共施設へのオンサイトPPAの課題

- 公共施設の多くが陸屋根であり、折半屋根に比べ架台、防水シート等によりコストUP。
 - 一般的に採算ラインと言われる100kW（屋根面積1,000㎡）を大きく下回るkWしか載らないことが多い。
 - 太陽光発電設置推進部署と施設担当が分かれていて説明の二度手間、施設側の柔軟性が無い。意思決定に時間がかかる
- 一般的に公共施設は太陽光発電設置の採算性が悪くなりがち

工夫

- 採算性の高い広い屋根に狭い屋根を抱合せて、全体として採算が取れるラインで太陽光発電設置容量を最大化する。
- なるべく施設をまとめて発注する。
※縦割りで部署ごとに発注せず、まとめて発注する。できれば複数自治体で。
- 採算がとれない場合、採算の悪い施設を切り離すことも選択肢に。
※一般的に、屋根が広く太陽光発電が多く設置でき、かつ、自家消費割合が大きい（余剰電力が少ない）ほど太陽光発電を設置するPPA事業者の採算性は良くなる（PPA単価が安くなる）
- 屋根の改修や防水工事と併せて、太陽光発電の導入を検討する。
※太陽光発電設置後に屋根改修や防水工事を行うと太陽光発電の移設コストが発生してしまうため。

PPAのほか、リース方式等もある。

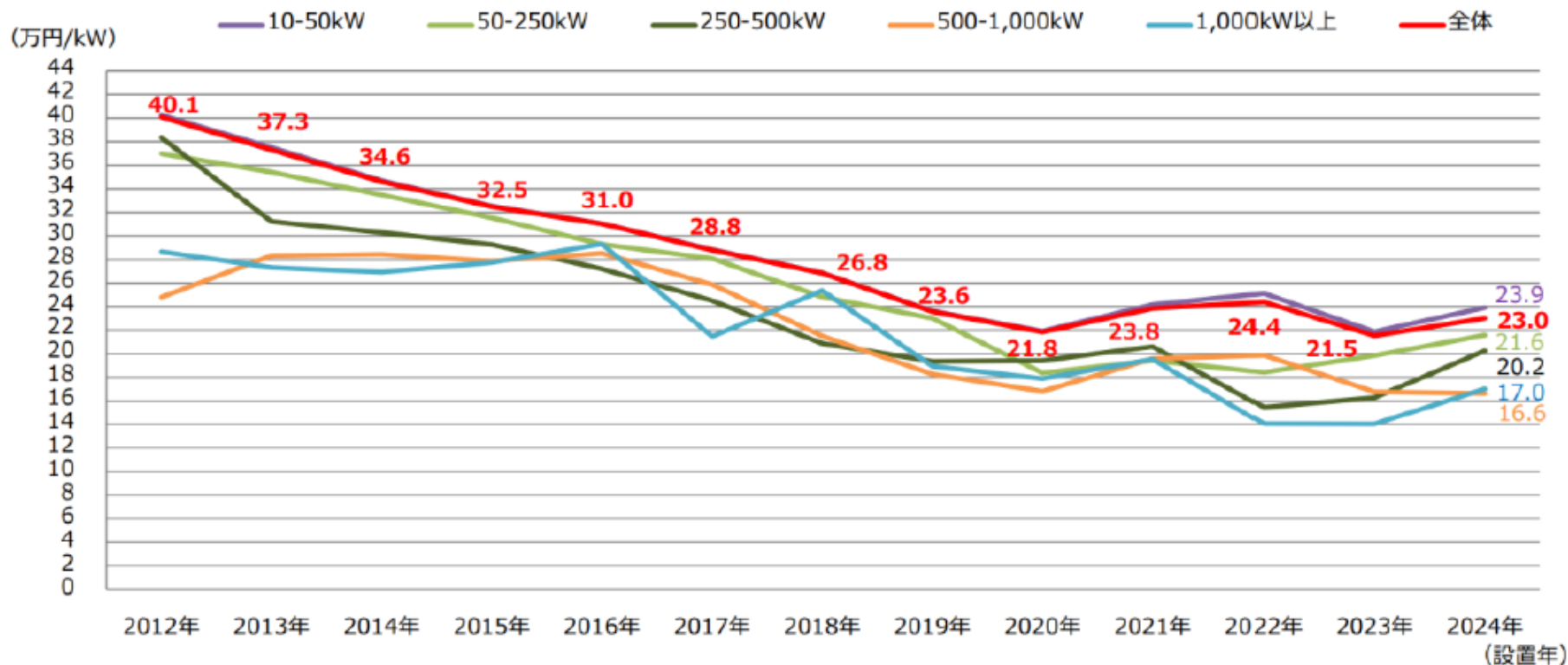


- ✓ 本セミナー第2回の岡崎市岡田氏の資料
- ✓ 前頁紹介の環境省手引きP12 もご参照下さい

(参考) 太陽光発電（事業用：屋根設置）の価格

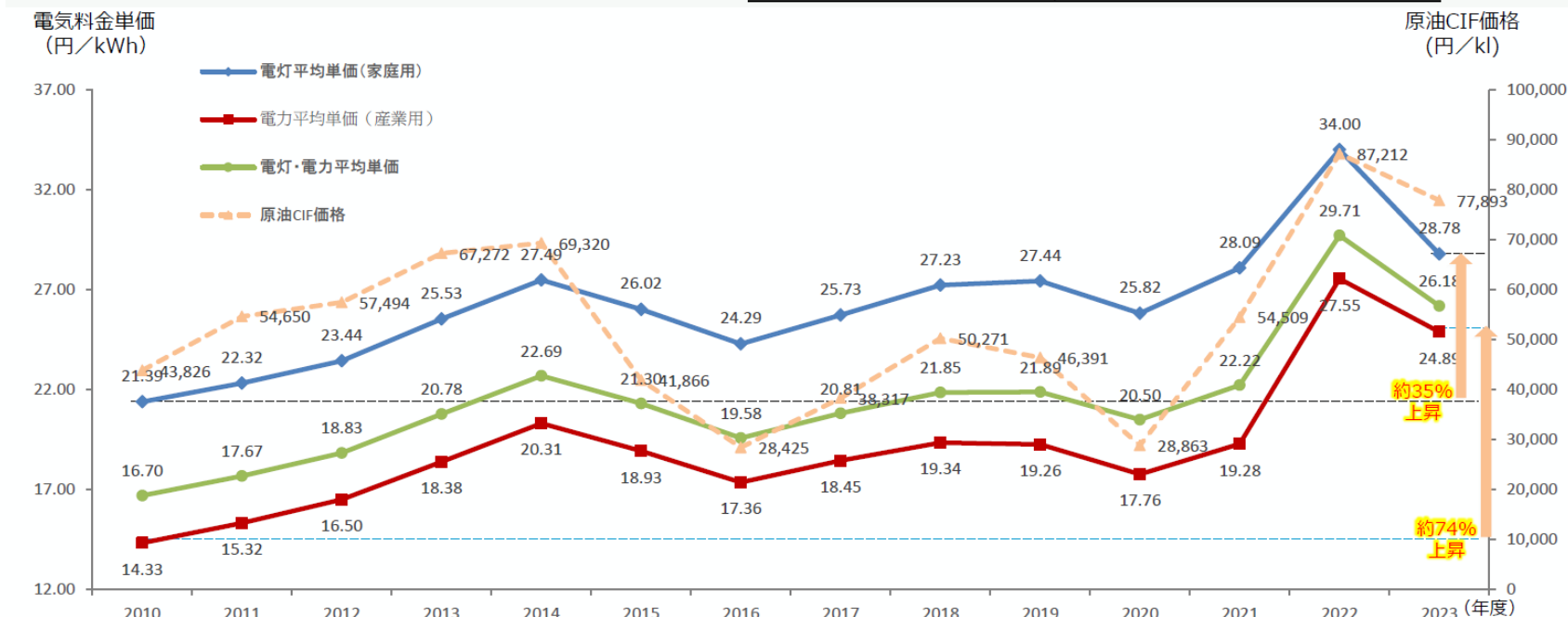
- 太陽光発電（屋根設置）の平均単価は10-50kWで23.9万円／kW、50-250kWで21.6万円／kWh ※2024年度。いずれも工事費込み。
- パネル単価は年々下がっているが、工事費が下がらないためシステム費用は近年横ばい傾向
- 公共施設は多くが陸屋根のため架台、防水シート等により設置費が高額になりやすく、上記平均価格より割高になることが多い

【参考9】 事業用太陽光発電（屋根設置）の規模別システム費用推移（平均値）



電気料金平均単価の推移（2010年度以降）

- 燃料輸入価格の低下に加え、2023年1月に開始した電気・ガス価格激変緩和対策事業の効果もあり、**2023年度の電気料金の平均単価は前年に比べて低下**。
- 震災前と比べると、2023年度の平均単価は、**家庭向けは約35%、産業向けは約74%上昇**。



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
再エネ賦課金 (円/kWh)	—	—	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.9	2.95	2.98	3.36	3.45	1.40
原油CIF価格 (円/kl)	43,826	54,650	57,494	67,272	69,320	41,866	28,425	38,317	50,271	46,391	28,863	54,509	87,212	77,893
規制部門の料金改定	—	—	東京↗	北海道↗ 東北↗ 関西↗ 四国↗ 九州↗	中部↗	北海道↗ 関西↗	—	関西↘	関西↘	九州↘	—	—	—	北海道↗ 東北↗ 東京↗ 北陸↗ 中国↗ 四国↗ 沖縄↗

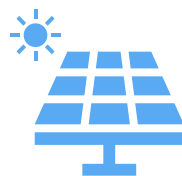
※消費税、再エネ賦課金を含む。※2022年度、2023年度については、電気・ガス価格激変緩和対策の効果も含まれている。（出所）発受電月報、各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

地域で太陽光発電事業者（P P A 事業者含む）を見つけられないとの声を良く聞くので参考資料に追加しました。

参考資料

各地域の太陽光発電事業者等の例一覧

※上記二ーズに対応するため、専門雑誌「P Veye」に転載の許可を得て参考情報として掲載しているものです。
当機構や環境省等が各社を推薦・保証するものではありません。



社名	所在地	年商規模	トピックス
エイチ・イー エナジー	北海道 札幌市	42億円	FITを活用しない*非FIT.の太陽光発電所の開発に舵を切り、太陽光発電所を30MW以上間発して業績を上げた。また自家消費設備の提案を進めつつ系統接続を確保した系統用蓄電所用地を200MW程販売した
アーク	北海道 札幌市	24億円	北海道電力と発電事業会社を設立し、太陽光発電所の開発を加速。自家消費設備や太陽光発電所を毎月10MWペースで建設しているほか、住宅用蓄電設備の販売を展開。自社運営の再エネ発電所は50MW規模に達した
北海道オリン ピア	北海道 札幌市	3.5億円	住宅用太陽光発電設備や蓄電設備を販売。法人向けの提案に着手する考えで積雪対策として太陽光パネルの垂直設置を考案、本社敷地内にパネルを壁面設置。またトライブリッド型蓄電設備併設のオフグリッドハウスを稼働
サンエコ	北海道 札幌市	2億円	太陽光発電設備とV2H設備の複合提案に力を入れつつ、北海道電力の省エネ推進協力店に登録され、エコキュートなどの省エネ設備も販売。法人向け自家消費提案では高圧案件を完工。地域金融機関との連携を強めていく
イーエス電気	青森県 八戸市	3.5億円	新禁住宅向けに太陽光発電設備や蓄電設備、省エネ機器を販売。2023年に続きエコキュートの需要が高く、販売を伸ばしている。また、施工品質の維持を目的に人材を確保して管理業務を強化、社内の体制を整えている
大崎クリエー ション	宮城県 大崎市	14億円	北海道内や秋田県内に支店を開設して太陽光発電所のEPC事業を展開している。同社が出資するサンライト東北が東北電力と連携し、すかいらくホールディングスにオフサイトPPA方式で再エネ電力の供給を開始した
プロジェクト ウサミ	宮城県 大和町	2.5億円	太陽光発電所の開発からEPCやO&Mまで一気通貫で請け負う体制を構築。県内で初めて営農用太陽光発電所を建設した実績を持ち、今後はFITを活用しない“非FIT”の営農用太陽光発電所の開発を進めていく方針
ミナト電気	宮城県 仙台市	4.5億円	太陽光発電所のEPCを手掛ける傍ら、法人向け自家消費設備や空調設備、LED照明機器などを組み合わせた省エネ提案を進めている。また、このほど中古の戸建住宅をZEHに改修して販売するリフォーム事業を開始
アイシック	宮城県 仙台市	5.5億円	低圧太陽光発電所の開発を手掛けつつ、土砂の崩壊で故障した太陽光発電所の改修やO&Mを展開。フィリピンの現地法人とPPA会社を設立し、フィリピンで屋根上太陽光発電設備のPPA事業やEPC事業を始める予定

※年商は2024年1月～12月期の売上高(見込み含む)

※専門雑誌PVeye2024年12月号より

社名	所在地	直近の年商	トピックス
パルコミュニケーションズ	新潟県 新潟市	8.5億円	北陸地域で旺盛なPPA需要を受け、太陽光発電設備の施工を請け負う傍ら、EV充電器やV2H設備の設置も担う。EVメーカー向けにコンサルティングを提供しつつ、連携して再エネ設備やEV関連機器の提案に注力中
赤嶺電研企画	茨城県 鹿嶋市	2億円 (グループ合計)	グループの保安法人と連携し、EPCやO&Mまで一気通貫で提供。ケーブル盗難に伴う復旧工事やリパワリング工事の引き合いが旺盛の模様。地元である鹿嶋市浄化センター向けを皮切りにオンサイトPPA事業の拡大へ
サンライフコーポレーション	茨城県 笠間市	200億円	建設不動産事業も手掛けており、2025年1月期の売上高のうち、再エネ関連は半分程度。非FIT太陽光発電所や系統用蓄電所の開発・EPCのほか、オンサイトPPA大手と連携した法人向け自家消費関連事業も展開
ノーバル・ホールディングス	茨城県 つくば市	30億円 (グループ合計)	64MWの太陽光発電所を運営する再エネ発電会社。風力発電所の開発を進めつつ、最近では系統用蓄電所の開発を強化。すでに100万kWhに及ぶ蓄電所の開発計画を抱え、このほど茨城県内で高圧蓄電所を2基建設した
サンヴィレッジ	栃木県 足利市	65億円	丸紅新電力との資本業務提携では、20億円の開発資金を調達し、向こう5年でAC100MWの開発を目指す。系統用蓄電所の開発にも意欲的で全国に250カ所を開発する方針。2025年2月には東京本部を開設した
グリーンシステムコーポレーション	栃木県 宇都宮市	30億円	北関東を中心に営農用太陽光発電所を開発。2024年に農業機械大手のクボタや大手企業数社と業務提携を交わした。グループの農業法人と連携した農業主体の営農用太陽光事業を推進、農業振興と脱炭素化の両立を図る
TNK	埼玉県 さいたま市	12億円	太陽光発電のEPCを手掛けつつ、太陽光カーポートメーカーの特定代理店に。2025年3月には施工品質のさらなる向上を図るべく太陽光事業管理本部を新設。群馬県や大阪府に支店を開設するなど、全国で業容拡大中
上里建設	埼玉県 本庄市	52億円	FIT時代から埼玉県内を中心に太陽光発電事業を展開、2024年9月には自社保有する太陽光発電所が累計100MWに到達。FITからFIPへの切り替えやリパワリングを進めるほか、新たに系統用蓄電事業に進出
リベラルソリューション	東京都 目黒区	30億円	住宅用再エネ設備の販売大手。省エネ設備を含む法人向け自家消費提案や非FIT太陽光発電所開発・販売にも乗り出し、2025年3月期の実績はそれぞれ20件、40件を見込む。住宅用では催事やアライアンスを強化

社名	所在地	直近の年商	トピックス
エスワン電気	東京都葛飾区	12.3億円	東京都や埼玉県を商圏に持つ住宅用再エネ設備の販売・施工会社。メーカーから特殊工事の依頼が来るなど1万棟以上の施工実績を活かした技術力が強み。自治体の補助金を活用し、地元密着で成長を続ける
グリッツ	東京都新宿区	10億円	非FIT太陽光を開発。2024年12月に仙台支店を開設し、東北電力管内も開発エリアに。IT企業と業務提携を交わし、2024年10月に中古パネルをアフリカに輸出する事業を開始。2025年2月に初の出荷へ
協和ホールディングス	東京都渋谷区	15億円	法人向け太陽光発電設備の建設で実績を上げ、業績を拡大。ホンダ向けのPPA案件では屋根上太陽光発電設備と太陽光カーポートのEPCを一括で請け負うなど、大手企業向けの大型案件も受注。設計実績は300MW超
アドバリュー	東京都中央区	20億円	通信設備商社で再生可能エネルギー関連事業も手掛ける。2024年7月に非FIT太陽光発電所の開発で東急グループと協業を発表、2026年度までに10MWの開発を目指す。法人向け自家消費設備の施工も展開する
ゼック	東京都中央区	—	発電事業者として非FIT発電事業にも参入、このほど茨城県内で稼働させた案件のなかには営農用太陽光発電所も。営農は地元の農業法人と連携。2025年3月から茨城県内のPPA案件のファンドの出資者を募集予定
エンジ	神奈川県川崎市	3億円	法人向け太陽光発電設備の建設を手掛ける施工会社。かねてより施工人材の育成に力を入れており、施工品質には定評がある。通常はEPC企業から施工を請け負っているが、PPAを展開する大手企業からの依頼も受ける
J・システム	神奈川県小田原市	4億円	住宅用太陽光関連事業ではTEPCOホームテックと提携。EPCを手掛ける法人向け自家消費提案では、ライノジャパンと共同開発した太陽光パネルの屋根上設置工法を積極的に活用。両社でオンサイトPPA事業も検討

※年商は2024年2月期～2025年1月期の再エネ事業以外を含めた全社実績(見込み含む)

※専門雑誌PVeYE2025年3月号より

社名	所在地	直近の年商	トピックス
ナカタケ	石川県 金沢市	9.5億円	屋根に関する豊富な知見と施工の内製化を強みに、法人向け自家消費太陽光発電設備の設置実績を伸ばしている。今後は法人向け蓄電設備の提案も検討。北陸地方の地域金融機関と連携を深めている
サンジュニア	長野県 須坂市	29億円	住宅用太陽光発電設備と蓄電設備の販売を伸ばしつつ、地域金融機関と連携して法人向け自家消費太陽光発電設備の設置を展開。地域脱炭素化では地元の自治体と連携し、太陽熱給湯器の提案を強化
グッドライフ	長野県 岡谷市	7.5億円	大手企業と直接取引して非FITの太陽光発電所の開発を着々と伸ばしつつ、地域金融機関と資本業務提携を結び、地元の企業を対象にPPA方式を含む自家消費発電設備の施工・販売を展開
西濃建設	岐阜県 揖斐川町	20億円 (太陽光関連)	地域金融機関とビジネスマッチング契約を交わし、法人向け自家消費太陽光発電設備のEPCを受注する傍ら、大手エネルギー会社からの依頼で地上設置型の非FIT太陽光発電所の開発も開始した
石原電機工業	岐阜県 中津川市	12億円 (太陽光関連)	電気工事会社で自家消費太陽光発電設備の施工・販売に着手し、蓄電設備やV2H設備も導入した。すでに29MWに及ぶ太陽光発電所を運用しているが、非FIT太陽光発電所の開発を進めている
イクト	静岡県 袋井市	15億円 (実質7ヵ月)	特別高圧から低圧までオフサイト型の非FIT太陽光発電所の開発では、大手企業から直接請け負って、土地の開発からEPCまで内製化する体制を構築。その傍ら、屋根上案件の受注を伸ばしている
OMソーラー	静岡県 浜松市	0.5億円 (太陽光関連)	工務店を対象に太陽熱を有効活用する住宅設計事業を展開しつつ、太陽光発電設備や蓄電設備などを販売。太陽光発電と熱利用を組み合わせた「OMクワトロソーラー」設備を開発、省エネ設備も扱う
エネテック	愛知県 小教市	64億円	PPA案件含め自家消費太陽光発電設備のEPCを年間約80件、出力換算で30MW程完工。23年に仙台北社を立ち上げ、近年は東日本で実績を伸ばしている。太陽光カーポートの施工に着手した
ユニバーサル エコロジー	愛知県 名古屋市	29億円	大手企業のPPAを中心に屋根上太陽光発電設備のEPCを展開。年間の実績は35MW規模に達しており、最近は軽量パネルや太陽光カーポート、蓄電設備も提案。系統用蓄電所開発も手掛けている
FD	愛知県 刈谷市	28億円	大手企業から中小企業まで太陽光発電設備の屋根上設置案件を多数受注している。オンサイト型では自ら太陽光発電設備を保有するPPAを展開。自己託送支援や蓄電設備活用まで幅広い提案力が強み

社名	所在地	直近の年商	トピックス
日本住宅総合開発	愛知県 名古屋市	26億円	北海道、東北、北陸の既設住宅向けに太陽光発電設備と蓄電設備を販売。中部ではビルダーと連携して新築住宅向けの開拓を進めている。法人向け自家消費太陽光発電設備の提案にも力を入れている
ビッグ・インテック	愛知県 名古屋市	24億円	太陽光発電専門のEPC会社で、非FIT太陽光発電所の新規開発や、既設の太陽光発電所を対象としたPCS交換や改修を手掛けている。最近では自家消費太陽光発電設備の提案にも力を入れ始めた
中部住器	愛知県 名古屋市	19億円	住宅用車庫の製造・販売会社で、住宅向けに太陽光発電設備や蓄電設備、太陽光パネル搭載車庫を販売。関東で販売実績を伸ばし、企業からの引き合いも多い。米テスラ製蓄電設備の認定販売施工会社
タデック	愛知県 常滑市	10億円	電気工事会社で空調設備やLED照明器具をはじめ、自家消費太陽光発電の施工を手掛けている。太陽光発電設備と蓄電設備のセット提案を開始したほか、自社で営農用太陽光発電所の運用も行う
ビーライトネオ	愛知県 名古屋市	—	複数の大手PPA会社と屋根上太陽光発電設備の施工実績を伸ばしつつ、蓄電設備やEV充電器、空調設備、LED照明器具なども販売している。同社がPPA会社へ顧客を紹介する場合もあるようだ

※年商は2023年8月～2024年7月期の売上高(見込み含む)

※専門雑誌PVeYE2024年8月号より

社名	所在地	直近の年商	トピックス
テス・エンジニアリング	大阪府 大阪市	380億円 (*1)	製造業向けを中心にオンサイトPPAやEPCを展開。25年1月末時点におけるオンサイトEPCの累計実績は444件318.9MW。保有する太陽光発電設備はPPA含め103件306.5MW
エコスタイル	大阪府 大阪市	270億円	低圧太陽光発電所のEPCで国内トップの実績。25年3月期はオフサイト150MW、オンサイト20MWを完工した。子会社を設立し、営農用太陽光発電所の開発を強化、今期160基の稼働見込む
ハウスプロデュース	大阪府 大阪市	40億円	広告戦略で全国から土地を集める体制を築き、低圧太陽光発電所を年間20MW規模開発。その傍ら自家消費太陽光発電設備の販売でオンサイト事業も順調に伸ばす。保有する太陽光発電所は15MW
クーパックス	大阪府 大阪市	12.5億円	住宅用太陽光発電設備の販売や設置工事を全国で展開する傍ら、法人向け太陽光発電設備の設計・施工も請け負い、業績を伸ばす。設計・施工子会社を含めたグループ全体の売上規模は23億円に到達
サクラアドバンス	大阪府 大阪市	6億円	大手エネルギー会社向けの太陽光発電所の開発から屋根上に設置する自家消費太陽光発電設備のEPCまで幅広く実施。営農用太陽光発電所や系統用蓄電所の開発など新たな事業領域への展開を準備
ライフサービス	大阪府 岸和田市	3.5億円	住宅用から産業用まで太陽光発電設備を設置工事を手掛ける施工会社。施工人員を抱え、工事を請け負う傍ら、設計の技術を要し、元請けに入ることも。施工品質が評価され、工事の依頼が増えている
クリーンベンチャー21	京都府 京都市	20億円	東北や九州にも拠点を構え、大手電力会社向けの太陽光発電所を開発。PPA会社からの受託で屋根上太陽光発電設備の施工も伸ばす。系統用蓄電所の開発を進めつつ、太陽光発電所の自社保有に力点
エネルギークリエティブ	京都府 京都市	12億円	PPA含めた自家消費太陽光発電設備の施工実績が累計110件、22MWに達している。番電設備の併設や余利売電提案のほか、太陽光カーポートの施工を開始、軽量パネルの壁面設置まで始めた

(*1)中核子会社のテス・エンジニアリングを含む子会社および関係会社を含むテスホールディングスの連結売上高の今期予想

社名	所在地	直近の年商	トピックス
武村産業	京都府 京都市	1億円	年間500MWに及ぶ特別高圧・高圧太陽光発電所の管理・保守を大手企業などから直接請け負っている。除草や防草対策、パネル洗浄などの保守に強い。EPC企業と系統用蓄電所の用地開発に動く
陽幸	奈良県 生駒市	28億円	関西や関東で既設住宅向けの太陽光発電設備と蓄電設備の販売を展開。施工子会社の仕事量が増えており、グループ全体の売上高は50億円規模に。生駒市の地域脱炭素化に絡み、着々と業績を伸ばす

※年商は2024年7月～2025年6月期の売上高(見込み含む)

※専門雑誌PVeye2025年7月号より

社名	所在地	年商規模	トピックス
日本エネルギーホールディングス	岡山県岡山市	10億円	大手アミューズメント会社の店舗に全量消費型の自家消費設備を100カ所導入したほか、低圧太陽光発電設備の屋根借りモデルでEPCを請け負う計画。その佛ら系統用蓄電所向けの土地開発やEPCも進めていく方針
茂山組	岡山県岡山市	20億円	アルミ製架台のメーカーで、地上設置用では農地用や積雪地用から太陽光パネル搭載カーポートまで製品化し、屋根上用では全属屋根用、スレート屋根用、陸屋根対応品など、製品群は豊富。米テスラ製蓄電池の架台も販売
東亜電工	岡山県新見市	10億円 (太陽光関連)	太陽光発電所のEPCやO&Mを手掛けており、最近では既設の太陽光発電所に蓄電設備を併設する工事を請け負いつつ、ファウウェイ製の分散型PCSでリバフリングも行う。太陽光発電事業や風力発電事業も展開している
CMS	広島県広島市	15億円	案件間発を統括する建設管理としてメガソーラーを開発してきたが、このほど非FIT太陽光発電所の開発に加え、オンサイトPPA事業者と協業して屋根上案件の設計・施工を展開。地域金融機関との連携を強化していく
SAWADA	広島県福山市	9億円	法人向け自家消費設備の販売・施工を手掛けつつ、大手エネルギー会社向けの非FIT低圧太陽光発電所を開発。その傍ら系統用蓄電所のEPCや土地開発に着手したほか、FIP転蓄電設備併設モデルへの展開も検討中
東洋ソーラー	島根県松江市	14億円	地域金融機関と連携して法人向け自家消費提案を進める傍ら、非FIT太陽光発電所を開発や系統用蓄電所の開発まで展開。自治体と連携して地域脱炭素化を進めており、PPAによる太陽光発電設備の導入モデルを考案中
日本エネルギー総合システム	香川県高松市	105億円	太陽光発電所のEPCを手掛ける傍ら、エネルギー会社や金融機関らと非FIT太陽光発電所を開発。このほど複数の企業と系統用蓄電所を運営する合同会社を設立し、グループのRE100電力と蓄電所向けの事業を強化
RE100電力	香川県高松市	75億円	電力小売りを手掛ける日本エネルギー総合システムのグループ会社。再エネ100%の電力販売を目指し、非FIT太陽光発電所のアグリゲーションや電力買取展開。最近では系統用蓄電所のアグリゲーションを本格化した
荒川電工	高知県高知市	25.5億円	四国の有力企業で、住宅用から法人向け自家消費設備の提案まで手掛けつつ、自治体や金融機関と地域新電力会社を設立。脱炭素先行地域の共同提案者として脱炭素化を進め、PPA方式で太陽光発電設備を導入している
菅工務店	愛媛県新居浜市	13億円	法人向け自家消費設備の提案を強化。大手電力会社のグループ会社からオンサイト太陽光発電のEPCの依頼が増えており、太陽光パネル搭載カーポートの提案も始める。地域金融機関や自治体との連携も強めていく方針

社名	所在地	年商規模	トピックス
日創プロニティ	福岡県福岡市	173億円	FIT以前から法人向け太陽光発電設備を設置しつつ、太陽光パネル搭載カーポートを販売。FIT開始後は太陽光架台を製販し、現在はEPC子会社の日創エンジニアリングと太陽光カーポートのオンサイトPPAを展開
堀内電気	福岡県福岡市	10億円	太陽光発電所の建設や管理・保守から住宅用太陽光発電設備や蓄電設備の販売・施工まで展開。大型案件の工事運延の影響で売上高を落としたが、地方銀行との協業で始めたオンサイトPPAや自家消費設備の販売は堅調
エコテックシステム	福岡県筑紫野市	1.5億円	九州を代表するシャープの特約店で、主に福岡県西部や佐賀県東部で長らくシャープ製の住宅用太陽光発電設備や蓄電設備を販売。新規提案では蓄電設備とのセット販売が堅調で、中小企業へ自家消費設備も販売している
チョーブロ	長崎県長与町	40億円	長くプロパンガスを販売してきた同社は、FIT開始時から太陽光発電事業に着手し、保有する太陽光発電所は共同出資分も含めると34.5MW。企業向けPPAを12カ所で展開しつつ、FIP転蓄電池併設を検討中
長崎地域電力	長崎県長崎市	31億円	チョーブロが2016年に設立した地域新電力会社。20年のJEPX価格高騰による業績悪化を経て利益重視の販売体制に転換。現在はJEPX調達を控え、全量相対契約で調達。今後卒FIT再エネ電源の買取りを検討
総合電機	長崎県長崎市	14億円	複数の地方銀行と連携して地元の中小企業への自家消費設備の販売・施工を展開しつつ、大手企業向けの非FIT低圧太陽光発電所の開発を開始。一方で、長崎県西海市と協定を締結し、市有施設へ再エネ設備などを導入
新電力おおい	大分県由布市	21億円	電子機器製造のデンケンが地方銀行と設立した地域新電力会社。電力小売りの需給管理から非FIT太陽光発電所のアグリゲーションまで内製化。電力料金の燃料調整費が下落して売上はやや落ちたが、販売量は堅調に推移
日出電機	大分県日出町	12億円	グループで82MWに及ぶ太陽光発電所を保有する再エネ発電会社。保有する太陽光発電所のほとんどが40円や36円の高額FIT売電案件であるため、出力抑制で売電収入が減少するなか、FIP転蓄電池併設を始める
アステクス	熊本県八代市	4.5億円	住宅用太陽光発電設備やV2H設備、EV充電器を販売しつつ、企業向けオンサイトPPA案件の工事を請け負っている。最近は複数の企業からFIP転蓄電池併設の提案を受け、自社保有の高圧太陽光発電所2基で検討中

社名	所在地	年商規模	トピックス
南国殖産	鹿児島県 鹿児島市	45億円 (太陽光関連)	企業向け自家消費提案を強め、年間10MW規模でEPCを展開。グループの電力小売り会社、九州エナジーを通じてPPAも展開。運営する太陽光発電所は50カ所計200MWにのぼり、バイオマス発電事業も開始した
九州エナジー	鹿児島県 鹿児島市	57億円	2015年に設立した南国殖産100%子会社の電力小売り会社。主力の電力小売りで業績を伸ばす傍ら、地元の企業を対象に法人向けオンサイトPPAを展開。同社が発電設備を保有し、南国殖産がEPCを手掛けている
大和電機	鹿児島県 霧島市	25億円	太陽光発電所の開発や法人向け自家消費設備のEPCのほか、住宅用太陽光発電設備と蓄電設備のセット販売も展開。県内の企業からシンガポールの外資企業まで傘下に入れ、業容を拡大。グループ全体の年商は147億円
ネクストパワーやまと	鹿児島県 鹿児島市	25億円	大和電機が2015年に設立した電力小売り会社。当初から需給管理を内製化し、19年には卒FITの住宅用太陽光発電の買取りを開始。非FIT太陽光発電所から市有施設への自己託送アグリゲーションも手掛けている

※年商は2023年9月~2024年8月期の売上高(見込み含む)

※専門雑誌PVeeye2024年10月号より